

関係人口による地域活性化モデル事業業務委託に係る公募型プロポーザル 質問と回答

	質問内容	回答
1	<p>総務省が推進する、ふるさと住民登録制度との連動が想定されると思いますが、現在、総務省が想定している指標をベースに、今後富山県庁様が要件を設定されると思いますが、その要件をどう設定するかの判断も含め、今回の事業は実証のようなイメージでしょうか？</p>	<p>本事業は、「ふるさと住民登録制度」そのものの運用スキームを実証することを主目的とするものではありません。 制度を今後有効に活用するための基盤づくり（具体的には、関係人口が地域と関わりやすいテーマや活動フィールドの検討・創出、受入れ側（市町村・団体など）の体制整備やコーディネート力の強化）を目的としています。</p>
2	<p>本事業は、総務省が実施するふるさと住民登録制度モデル事業に選定されているものでしょうか？ また、選定されている場合、ないしは選定を目指している場合、下記のどのケースの想定でしょうか？ ＜タイプA：先行型＞ 先行して関係人口施策を進めている自治体 ＜タイプB：後発型＞ これまで関係人口施策に取り組んでいない自治体 ＜タイプC：広域型＞ 都道府県と市町村で連携して取組を進める自治</p>	<p>本事業は、総務省が実施する「ふるさと住民登録制度モデル事業」の選定を前提としているものではありません。</p>
3	<p>本事業は、現段階での構想で、Digi-PoC TOYAMA のように複数年にわたり事業を実施していく可能性はございますでしょうか？</p>	<p>県予算は年度単位で編成・議決されるため、次年度以降の事業化については現時点で確約することはできません。</p>
4	<p>①既に地域側への周知など事前準備が整った上での7件以上の試算でありますでしょうか？ ②課題設計において、7件を下回ることもリスクとして想定されておりますでしょうか？</p>	<p>①現時点、地域側（市町村・受入れ候補団体など）への詳細な周知や事前準備は行っていません。したがって、「7件以上」という数字は、すでに準備が完了した案件を積み上げて算出したものではなく、本事業の目的を踏まえて設定したものです。 ②基本方針としては「7件以上」の実施を目標とします。ただし、自然災害や感染症の流行、受入れ団体側の急な事情変更など、事業者の努力だけでは回避できない不可抗力が生じた場合は、7件を下回る可能性も想定されます。その場合は、県と協議のうえ目標値の見直しを行う想定です。</p>

5	<p>仕様書 7 業務実施スケジュール 「地域と参加者・企業とのマッチング」(6月末までに終了)とございますが、6月末までに、マッチングまで終了となると、非常にタイトなイメージを想定しております。</p> <p>ついては、この時期についても柔軟に変更することも協議の上、変更の可能性はございますでしょうか。</p>	<p>業務実施スケジュールについては、業務の進捗や外部要因を踏まえ、県と協議のうえ随時見直しを行う想定です。</p>
6	<p>本事業の受け入れ候補地域や、候補団体への周知は、採択事業者が決定後に、説明が始まる認識でしょうか？</p> <p>7件以上の見込みの地域、団体等は、富山県様にて、ある程度の見込みは立っているのでしょうか？(積極的な受け入れ地域や団体の把握、エリアごとのキーマンの把握など)</p>	<p>受入れ候補地域・団体への説明や調整は、採択事業者の決定後に県と事業者が連携して行う予定です。</p> <p>現段階で、県として、具体的に見込んでいる地域・団体はありません。</p> <p>受入れの候補となる地域・団体等もある程度想定いただき、ご提案ください。</p>
7	<p>成果報告会は富山県 or 東京の実施、いずれの想定でしょうか？</p> <p>また成果報告会は地域受け入れ組織と参加者が一緒に成果を発表するイメージでよろしいでしょうか？</p>	<p>成果報告会は富山県内での対面開催を基本に想定していますが、遠隔地の関係者参加を考慮し、ハイブリッド(オンライン併用)開催を予定しています。</p> <p>地域の受入れ団体と参加者の双方が参加する予定です。発表方法については、両者が一緒に成果を発表する形でも、別の形でも構いません。</p> <p>成果をより効果的に発信できる方法を提案してください。</p>
8	<p>仕様書 5 各プロジェクトの要件(想定)</p> <p>個人版、企業版共に参加者の好ましい条件や制限などはありますか？</p> <p>例)個人版:社会人以上、大学生以下は不可、特定のスキルや経験を持っていること、等</p> <p>企業版:入社3年以上、リーダー経験あり、等</p>	<p>参加者については、仕様書の要件以外に、追加的な条件や制限を設ける予定はありません。ただし、実施にあたっては、地域側のニーズを踏まえた応募条件を定める可能性があります。</p>
9	<p>仕様書 5 各プロジェクトの要件(想定) (2) 地域課題解決プロジェクト(企業研修版)</p> <p>実施回数が現地活動1回(数日~1週間程度)を2件以上実施すると記載がございますが、滞在期間を2週間にすることは可能なのでしょうか？仮に2週間とした場合、件数は1回ではありますが、2回分としてカウントすることは可能なのでしょうか？</p>	<p>滞在期間を2週間とすること自体は可能ですが、「2週間=2件分」として件数をカウントすることは、基本的には想定していません。</p> <p>ただし、数日~1週間程度のプロジェクトを2件実施するよりも、2週間のプロジェクト(=2件分)として実施した方が、事業効果が高い、参加者・地域側双方にとってメリットが大きい等の明確な理由がある場合は、その内容を提案書内で具体的に説明してください。</p>

10	一度地域課題解決プロジェクトに参加された方が7件あるうちの別のプロジェクトに参加された場合は参加者としてみなすことは可能なのでしょうか？	可能です。 ただし、本事業の目的としては、できるだけ多くの方にご参加いただくことが望ましいと考えています。
11	本プロポーザルにおける「首都圏」の定義は下記の認識で合っておりますでしょうか？ 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県の「1都7県」	ご認識のとおり、本プロポーザルでいう「首都圏」は、一般的に用いられる「1都7県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）」を想定しています。 なお、本事業では、富山県へのアクセスの利便性や、将来的に関係人口として継続的に関わっていただける層が多いという理由から、首都圏居住者を主なターゲットとしていますが、それ以外の地域からの参加を妨げるものではありません。
12	受け入れ地域、団体の数は、プロジェクト件数に合わせて増やすことを想定していますか？同じ地域や団体から2件以上のプロジェクトが発足しても問題ないでしょうか？	活動範囲の狭い地域や団体で、2件以上のプロジェクトを実施することは、基本的には想定していません。 ただし、その地域や団体で複数のプロジェクトを実施した方が、事業効果が高い、参加者・地域側双方にとってメリットが大きい等の明確な理由がある場合は、その内容を提案書内で具体的に説明してください。
13	過去に実施されたことがある場合、設定されていたKPI（申込数等、最訪率等）がございましたらご教示いただけますでしょうか。また、実際の参加人数や申込数など、可能な範囲で実績値をご共有いただくことは可能ですでしょうか。	過去に同様の事業を実施したことはありません。
14	県として特に取組みたい「地域課題」やテーマはありますか？ （例：就業、暮らし、空き家、地域コミュニティ等）がございましたらご教示いただけますと幸いです。	県として特定のテーマを希望するものではありません。 地域の課題・ニーズを想定の上、提案してください。
15	本事業において、行政として具体的にどの程度のサポートが可能でしょうか。（例：移住されている方の個別相談対応、商工会等への紹介・現地の移住者の方、協力隊の方のご紹介など）些細なことでも構いませんので、ご教示頂けますと幸いです。	基本的には、受託事業者において本事業を実施していただくことを想定しています。 ただし、関係機関への紹介等については、県において可能な範囲で対応します。